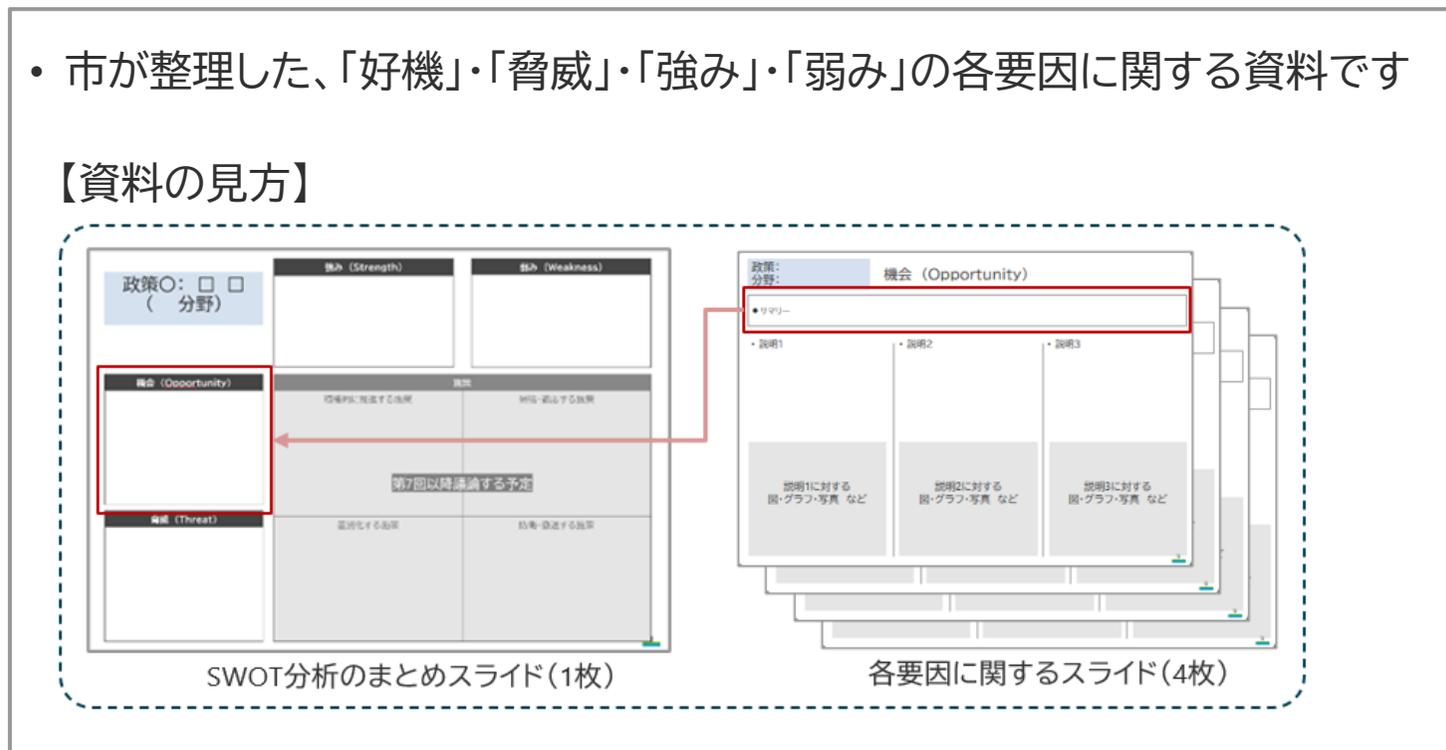


政策3：都市分野 現状と課題等の整理（SWOT要因分析）

- 市が整理した、「好機」・「脅威」・「強み」・「弱み」の各要因に関する資料です

【資料の見方】



政策3:都市 環境 (都市分野)

内部環境

Strength (強み)

1. 交通アクセスが良く土地利用がしやすい地形
2. 自然環境と歴史的資源が豊富
3. 区画整理による都市の形成と人口の維持
4. 施設管理の効率化に向けた新たな事業への取り組み

Weakness (弱み)

1. 郊外での人口減少
2. 橋りょうの更新・維持管理負担の増加
3. 公共交通の利便性の低下
4. 水害による災害リスクの高まり

Opportunity (好機)

1. 「コンパクト+ネットワーク」の取り組みが推進
2. インフラ分野におけるDX技術の活用
3. 防災を主流とした立地適正化計画の強化
4. 新型コロナウイルス禍の契機を活かした二地域居住等推進

Threat (脅威)

1. 人口減少、少子高齢化の更なる進行
2. インフラ老朽化等に伴い自治体財政がひっ迫
3. 地球温暖化に伴い、自然災害の発生が頻発、激甚化
4. 新型コロナウイルス感染症を契機とした生活様式の変化

施策

積極的に推進する施策

克服・適応する施策

第7回以降議論する予定

差別化する施策

防衛(撤退)する施策

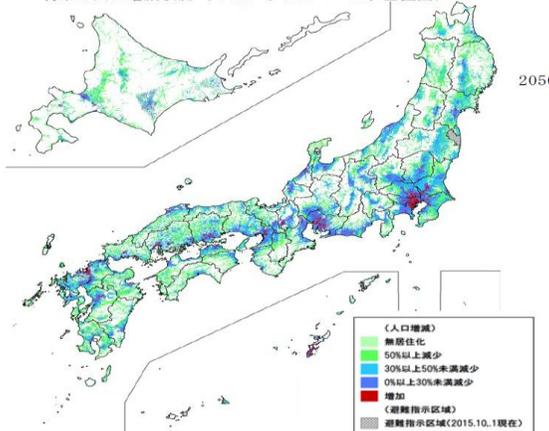
政策3: 都市 環境 (都市分野)

Threat (脅威)

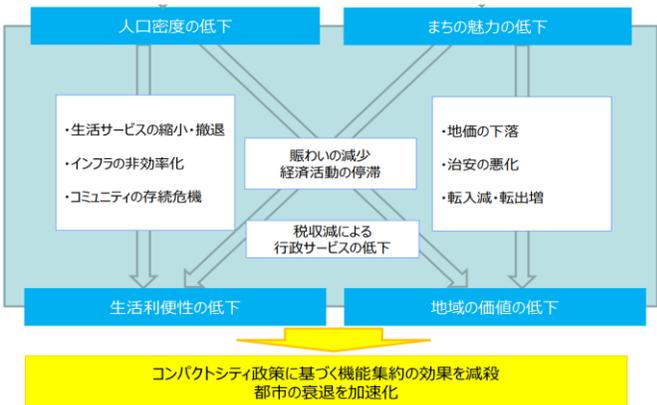
1. 人口減少、少子高齢社会の更なる進行
2. インフラ老朽化等に伴い、自治体財政は逼迫
3. 地球温暖化に伴い、自然災害の発生が頻発、激甚化
4. 新型コロナウイルス感染症を契機とした生活様式の変化

・居住地は国土の約5割となっている。2050年には、全国の居住地の約半数で人口が50%以上減少する。

将来の人口増減状況 (1kmメッシュベース、全国図)



・人口減少により都市のスポンジ化が進行併せて中心市街地が衰退している。



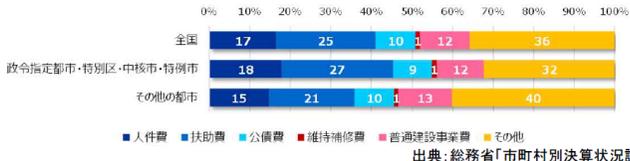
・バス・タクシーを運転するために必要な第二種免許証の保有者数は、年々減少している。免許証保有者の半数近くが65歳以上が占めている。

◇全国のバス・タクシー運転者数、第二種免許保有者数(人)



・社会保障費や維持管理・更新費等の増大による財政状況が圧迫している。

■歳出内訳 (2018年度決算)



■経常収支比率の推移



■財政力指数の推移



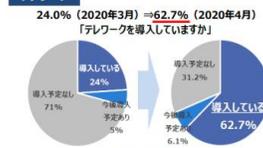
・災害リスク地域は、国土の約35% 災害リスクに曝される人口は、全体の71.1%であり、災害リスク地域に人口が偏っている。

4災害リスクエリアの重ね合わせ図



・社会全体でデジタル化が進展し、デジタル技術を活用したテレワーク・オンライン会議等が急速に浸透するなど、短期間のうちに社会全体で働き方を含め、生活様式が大きく変容している。

テレワーク

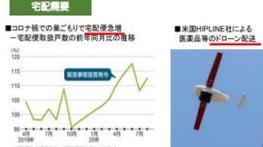


オンライン会議

ZOOMの1日あたり会議参加者数は約30億に (19年12月:約1千万人⇒20年4月:約3億人)



宅配集配



地方居住

地方への転職希望者は1.5倍に。
 「地方への転職を希望する」と答えた人は、今年2月で22%だったが、5月には36%に。
 出典: 2020年6月17日 第2回 産業構造審議会資料より

東京特別区は転出超過 (2021年)
 ・転入者数は2020年に大きく減少し、2021年も引き続き減少
 転出者数は7年連続の増加となり、特に2020年、2021年は大幅な転出超過
 出典: 国土交通省「国土交通白書」

※本資料に用いている資料はすべて国土交通省より引用

政策3: 都市 環境 (都市分野)

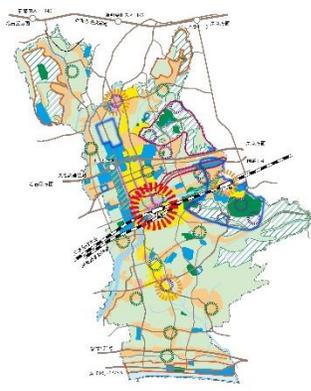
Strength (強み)

1. 交通アクセスが良く土地利用がしやすい地形
2. 自然環境と歴史的資源が豊富
3. 区画整理による都市の形成と人口の維持
4. 施設管理の効率化に向けた新たな事業への取り組み

- 鉄道、高速道路等が東西を貫通しており、政令市や、東京・大阪の二大都市圏の中間に位置している。

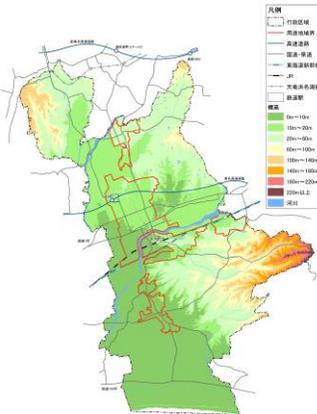


- 交通の利便性等の立地特性を活かして、都市活力の創出を図る土地利用が可能



土地利用の基本方針図(都市マス)

- 平坦な土地が多く可住地面積割合が高いため、交通ネットワーク等に応じた柔軟な土地利用が可能



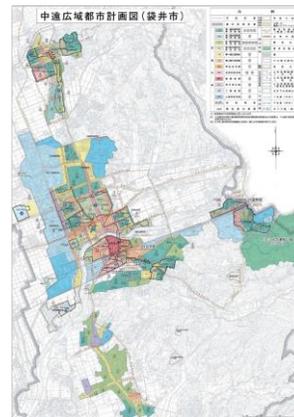
袋井市の地形

- 丘陵地、茶畑、田園、河川、海岸など自然環境に恵まれているほか、旧東海道や遠州三山などの歴史的資源も豊富



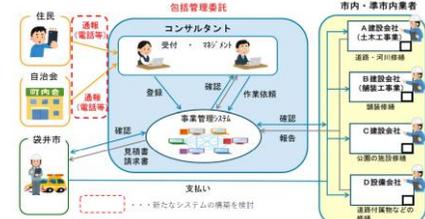
袋井駅南地域上空写真

- 区画整理による継続的な住宅地の供給と企業誘致による雇用の確保により多極型の都市を形成し、人口を維持している。区画整理の施行面積は417haで、用途地域面積1,533haの約27%を占める。



区分	地区名	面積	計画年度	用途地域	面積	用途地域	面積
中遠広域都市計画図(袋井市)	① 大塚	218	2011-2014	528.12.8	545.8.18	21.3	22.0
	② 神井	12.8	2011-2014	548.2.22	493.6.16	36.2	13.4
	③ 総合調整	1.2	2011-2014	491.12.12	497.6.16	36.1	23.8
総合調整区域面積調整事業							
区分	地区名	面積	計画年度	用途地域	面積	用途地域	面積
総合調整区域面積調整事業	① 大塚	431	2011-2014	544.4.26	548.5.23	26.1	21.8
	② 上山	6.3	2011-2014	541.12.23	548.8.23	26.4	21.8
	③ 神井	2.8	2011-2014	547.4.2	544.6.16	26.3	26.2
	④ 神井	1.6	2011-2014	523.8.8	543.1.16	26.3	26.8
	⑤ 神井	44.7	2011-2014	526.1.17	491.5.16	26.7	24.8
	⑥ 広尾	116.4	2011-2014	551.11.14	491.2.26	26.7	22.0
	⑦ 下山	116.8	2011-2014	562.2.26	491.1.17	26.9	21.1
	⑧ 神井	20.9	2011-2014	491.3.17	493.6.16	26.7	21.8
	⑨ 神井	1.0	2011-2014	491.2.14	493.12.16	26.3	21.7
	⑩ 神井	6.1	2011-2014	491.3.24	493.12.11	27.2	21.3
⑪ 神井	12.7	2011-2014	497.1.4	493.11.16	26.7	26.0	
⑫ 神井	20.0	2011-2014	493.6.16	493.6.16	26.6	26.1	
⑬ 大塚	14.2	2011-2014	493.4.17	493.6.16	26.26	42.81	
⑭ 神井	21.7	2011-2014	493.12.2	493.12.2	27.16	18.16	
⑮ 上山	27.2	2011-2014	493.4.8	493.11.23	26.26	24.16	
⑯ 上山	26.6	2011-2014	493.1.16	493.12.16	26.26	22.16	
⑰ 総合調整	113.3	2011-2014	493.11.23	493.12.4	26.31	26.14	
⑱ 上山	1.1	2011-2014	493.1.16	493.1.17	26.26	42.61	
⑳ 神井	6.7	2011-2014	497.1.16	-	26.31	24.16	
㉑ 神井	1.6	2011-2014	493.11.16	493.6.16	26.26	21.16	
㉒ 神井	12.8	2011-2014	493.6.16	493.6.16	26.46	42.46	
㉓ 神井	2.2	2011-2014	493.12.16	493.12.17	26.3	1.1	
㉔ 神井	2.2	2011-2014	494.1.16	494.1.16	26.3	1.8	

- 道路・河川・公園施設等包括管理業務委託やESCO事業など、業務効率化に向けた新たな取り組みを始めている。



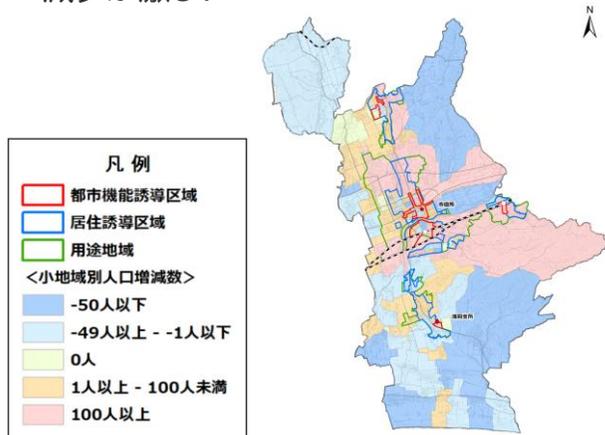
包括管理委託のイメージ

政策3: 都市 環境 (都市分野)

Weakness (弱み)

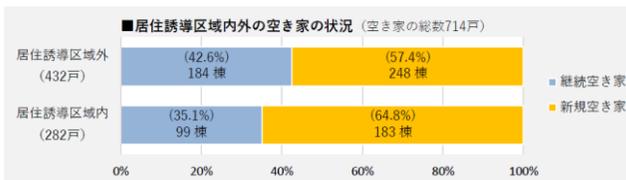
1. 郊外での人口減少
2. 橋りょうの更新・維持管理負担の増加
3. 公共交通の利便性の低下
4. 水害による災害リスクの高まり

- 今後は用途地域内外で人口は減少していく見込みだが、現状でも郊外部での人口減少が激しい



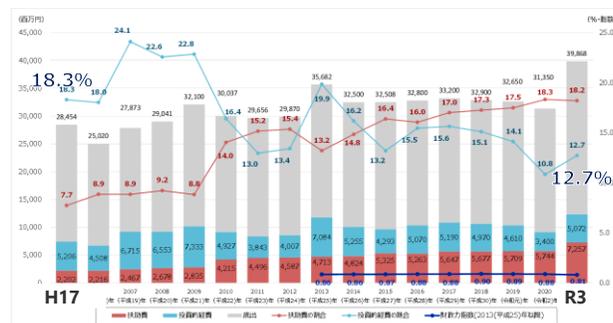
人口増減数(H27からR2)

- 郊外に立地する空き家の数が多く、継続空き家の割合も高い。



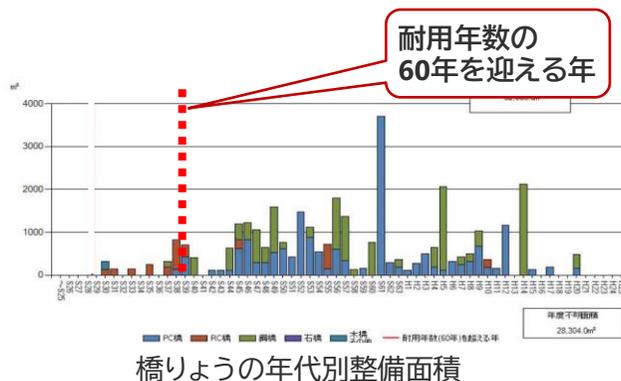
居住誘導区域内外の空き家の状況

- 投資的経費率は硬直化している。



投資的経費の推移

- 高度経済成長期に建設された多くの橋りょうが耐用年数を迎えはじめる。



- 移動は自動車の使用が中心でバスの本数が減少しており、公共交通の利便性が低下している。交通空白地については自主運行や地域協働運行バスにより補完している状態にある。



公共交通網図

- 豪雨・台風などにより水害やがけ崩れが頻発しているが、袋井市は平坦な土地が多く、居住地において、洪水による浸水リスクが高い。

